

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	野木町	22				
足利市	3	塩谷町	23				
栃木市	4	高根沢町	24				
佐野市	5	那須町	25				
鹿沼市	6	那珂川町	26				
日光市	7						
小山市	8						
真岡市	9						
大田原市	10						
矢板市	11						
那須塩原市	12						
さくら市	13						
那須烏山市	14						
下野市	15						
上三川町	16						
益子町	17						
茂木町	18						
市貝町	19						
芳賀町	20						
壬生町	21						

平成27年度 決算状況				27年国調 増減率		149,452人 154,530人 -3.3%		人口密度 177.76人/km ² 841人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 09		団体名 2029		市町村類型		III-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)										28.1.1 27.1.1 増減率		152,197人 153,178人 -0.6%		148,643人 149,835人 -0.8%		第1次	1,466 2.0	1,873 2.4	第2次	26,960 37.1	32,223 40.4	第3次	44,262 60.9	45,118 56.6	09		2029		1-5	
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)						区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)								
地方譲与税				19,393,417		36.4		18,042,971		64.6		普通		18,042,971		93.0		234,154		低開炭		53,230,667		51,886,698						
地方交付金				480,914		0.9		480,914		1.7		法定		18,042,971		93.0		234,154		旧産炭		51,795,355		49,883,102						
配当交付金				24,433		0.0		24,433		0.1		市町村		8,392,533		43.3		234,154		山振		1,435,312		2,003,596						
株式等譲渡所得割交付金				94,798		0.2		94,798		0.3		個人均等割		248,838		1.3		-		過振		80,612		139,677						
地方消費税交付金				81,339		0.2		81,339		0.3		所得割		6,731,496		34.7		-		首都		1,354,700		1,863,919						
ゴルフ場利用税交付金				2,999,978		5.6		2,999,978		10.7		法人均等割		504,448		2.6		83,664		近畿		1,559,219		310,126						
特別地方消費税交付金				70,039		0.1		70,039		0.3		法人均等割		907,751		4.7		150,490		中		-509,270		310,126						
自動車取得税交付金				-		-		-		-		固定資産税		8,292,244		42.8		-		財政健全化等		1,354,700		3,545						
軽油引取税交付金				109,314		0.2		109,314		0.4		うち純固定資産税		8,265,475		42.6		-		指数表選定		800,000		300,000						
地方特例交付金				-		-		-		-		軽自動車税		308,911		1.6		-		財源超過		-1,305,674		13,691						
地方交付税				86,220		0.2		86,220		0.3		市町村たばこ税		1,048,552		5.4		0.0		-		-		-						
内 特別交付税				6,521,901		12.3		5,796,447		20.7		法定外目的税		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				5,796,447		10.9		5,796,447		20.7		目的税		1,350,446		7.0		-		-		-		-						
内 特別交付税				683,245		1.3		-		-		法定外目的税		1,350,446		7.0		-		-		-		-						
内 特別交付税				42,209		0.1		-		-		内 事業所		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				29,862,353		56.1		27,786,453		99.5		都市計画税		1,350,446		7.0		-		-		-		-						
内 特別交付税				27,107		0.1		27,107		0.1		水利地益税等		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				365,873		0.7		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				1,021,167		1.9		94,658		0.3		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				649,737		1.2		-		-		旧法による		19,393,417		100.0		234,154		-		-		-						
内 特別交付税				7,849,383		14.7		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				-		-		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				3,374,238		6.3		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				101,785		0.2		27,969		0.1		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				15,521		0.0		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				1,430,171		2.7		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				1,003,596		1.9		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				4,012,336		7.5		141		0.0		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				3,517,400		6.6		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				-		-		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				1,915,700		3.6		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-						
内 特別交付税				53,230,667		100.0		27,936,328		100.0		旧法による		-		-		-		-		-		-						
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)										
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)												
人 員				8,718,170		16.8		8,025,294		8,006,571		26.8		区		16,614,810		15,697,959												
人 員				5,894,001		11.4		5,278,017		-		-		区		22,690,000		21,855,347												
人 員				12,185,020		23.5		3,900,643		3,900,156		13.1		区		21,151,014		20,221,462												
人 員				4,638,554		9.0		4,517,486		4,517,486		15.1		区		29,240,678		29,010,687												
内 元利償還金				4,212,715		8.1		4,106,565		4,106,565		13.8		区		0.72		0.71												
内 元利償還金				425,839		0.8		410,921		410,921		1.4		区		4.6		6.4												
内 元利償還金				-		-		-		-		-		区		13.1		13.1												
内 元利償還金				25,541,744		49.3		16,443,423		16,424,213		55.0		区		-		-												
内 元利償還金				6,823,170		13.2		5,568,911		4,252,639		14.2		区		6.0		6.1												
内 元利償還金				475,960		0.9		324,474		324,474		1.1		区		-		-												
内 元利償還金				2,099,228		4.1		1,777,690		671,819		2.3		区		-		-												
内 元利償還金				21,059		0.0		21,059		21,059		0.1		区		-		-												
内 元利償還金				7,465,003		14.4		6,431,825		6,023,794		20.2		区		-		-												
内 元利償還金				1,956,555		3.9		1,039,823		-		-		区		-		-												
内 元利償還金				3,540,973		6.8		30,417		-		-		区		-		-												
内 元利償還金				4,652,722		9.0		1,544,895		-		-		区		-		-												
内 元利償還金				308,275		0.6		301,177		27,696,939		92.8%		区		-		-												
内 元利償還金				4,595,790		8.9		1,538,875		-		-		区		-		-												
内 元利償還金				2,230,283		4.3		112,085		-		-		区		-		-												
内 元利償還金				2,282,743		4.4		1,395,627		-		-		区		-		-												
内 元利償還金				56,932		0.1		6,020		-		-		区		-		-												
内 元利償還金				-		-		-		-		-		区		-		-												
内 元利償還金				51,795,355		100.0		33,161,458		34,592,770		99.1%		区		-		-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率		27年国調		26年国調		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2			
				2.9%		159,211人		164,024人		331.50人/km ²		28.1.1		163,536人		160,311人		5,000			09		2037		地方交付税種地		1-4			
				-0.6%		480人		480人		27.1.1		164,066人		161,314人		6,208			栃木県		栃木市									
意識収入の状況 (単位:千円・%)																第1次														
														第2次																
														第3次																
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比											平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方譲与税				20,990,251		29.8		20,640,459		58.8											70,398,508		69,013,027							
地方譲与税				596,161		0.8		596,161		1.7											66,398,864		64,973,284							
配子割交付金				26,607		0.0		26,607		0.1											3,999,644		4,039,743							
配当割交付金				103,347		0.1		103,347		0.3											529,105		957,593							
株式等譲渡所得割交付金				88,732		0.1		88,732		0.3											3,470,539		3,082,150							
地方消費税交付金				3,127,577		4.4		3,127,577		8.9											388,389		-1,187,373							
ゴルフ場利用税交付金				373,764		0.5		373,764		1.1											1,533,009		2,564,092							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-											-		-							
自動車取得税交付金				135,488		0.2		135,488		0.4											2,027,609		2,602,427							
軽油引取税交付金				-		-		-		-											-		-							
地方特例交付金				100,783		0.1		100,783		0.3											-		-							
地方交付税				11,310,021		16.1		9,706,853		27.7											2,027,609		2,602,427							
内 普通交付税				9,706,853		13.8		9,706,853		27.7											-		-							
内 特別交付税				1,601,201		2.3		-		-											-		-							
内 震災復興特別交付税				1,967		0.0		-		-											-		-							
内 (一般財源計)				36,852,731		52.3		34,899,771		99.5											-		-							
内 交通安全対策特別交付金				21,224		0.0		21,224		0.1											-		-							
内 分担金・負担金				343,647		0.5		-		-											-		-							
内 使用料				577,045		0.8		36,684		0.1											-		-							
内 手数料				514,511		0.7		-		-											-		-							
内 国庫支出金				7,817,853		11.1		-		-											-		-							
内 国庫提供交付金				-		-		-		-											-		-							
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-											-		-							
内 都道府県支出金				4,989,777		7.1		-		-											-		-							
内 財産取				202,273		0.3		128,616		0.4											-		-							
内 寄附入金				124,177		0.2		-		-											-		-							
内 繰越金				3,413,404		4.8		-		-											-		-							
内 繰入金				4,039,743		5.7		-		-											-		-							
内 諸収入				4,178,623		5.9		1,756		0.0											-		-							
内 地方債				7,323,500		10.4		-		-											-		-							
内 うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-											-		-							
内 うち臨時財政対策債				2,654,000		3.8		-		-											-		-							
内 歳入合計				70,398,508		100.0		35,088,051		100.0											-		-							
内 市町村税の状況 (単位:千円・%)																														
内 区分				収入済額		構成比		超過課税分																						
内 普通				20,627,598		98.3		340,770																						
内 法定普通税				20,627,598		98.3		340,770																						
内 市町村民税				9,487,310		45.2		340,770																						
内 個人均等割				278,356		1.3		-																						
内 所得割				7,194,993		34.3		-																						
内 法人均等割				457,479		2.2		78,197																						
内 法人税割				1,556,482		7.4		262,573																						
内 固定資産税				9,341,061		44.5		-																						
内 うち純固定資産税				328,433		1.6		-																						
内 軽自動車税				1,194,364		5.7		-																						
内 市町村たばこ税				3,030		0.0		-																						
内 特別土地保有税				-		-		-																						
内 法定外普通税				-		-		-																						
内 目的				362,653		1.7		-																						
内 法定目的				362,653		1.7		-																						
内 法				12,861		0.1		-																						
内 事業所				-		-		-																						
内 都市計画				349,792		1.7		-																						
内 水利地益				-		-		-																						
内 法定外目的				-		-		-																						
内 旧法による				-		-		-																						
内 合計				20,990,251		100.0		340,770																						
内 指																														
内 定																														
内 体																														
内 状																														
内 況																														
内 取																														
内 支																														
内 状																														
内 況																														
内 支																														
内 状																														
内 況																														
内 支																														
内 状																														
内 況																														
内 支																														
内 状																														
内 況																														
内 支																														
内 状																														
内 況																														
内 支																														
内 状																														
内 況																														
内 支				</																										

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2																
										28. 1. 1	86,127 人	85,464 人	区分	22年国調	17年国調	09		2061		栃木県		日光市		地方交付税種地		1-2																	
										27. 1. 1	87,116 人	86,527 人	第1次	2,315	2,768																												
										増減率	-1.1 %	-1.2 %	第2次	5.3	5.8																												
										増減率	-1.1 %	-1.2 %	第3次	12,549	13,795																												
										増減率	-1.1 %	-1.2 %		28.5	28.7																												
										増減率	-1.1 %	-1.2 %		29,102	31,412																												
										増減率	-1.1 %	-1.2 %		66.2	65.3																												
意識入の状況 (単位:千円・%)																																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										収入総額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×	
地方譲与税		13,166,812	29.1	12,731,453	52.7	区分		収入総額	構成比	超過課税分	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
地方譲与税		416,868	0.9	416,868	1.7	市町村税		12,367,441	93.9	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
配子割交付金		13,419	0.0	13,419	0.1	市町村民税		12,367,441	93.9	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
配当割交付金		51,869	0.1	51,869	0.2	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
株式等譲渡所得割交付金		44,408	0.1	44,408	0.2	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
地方消費税交付金		1,750,837	3.9	1,750,837	7.2	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
ゴルフ場利用税交付金		93,628	0.2	93,628	0.4	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
自動車取得税交付金		94,738	0.2	94,738	0.4	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
地方特例交付金		31,332	0.1	31,332	0.1	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
地方交付税		10,458,417	23.1	8,826,829	36.5	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 普通交付税		8,826,829	19.5	8,826,829	36.5	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 特別交付税		1,631,588	3.6	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 (一般財源計)		26,122,328	57.7	24,055,381	99.6	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 交通安全対策特別交付金		10,337	0.0	10,337	0.0	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 分担金・負担金		201,380	0.4	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 使用料		631,542	1.4	21,166	0.1	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 手数料		164,685	0.4	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 国庫支出金		4,787,608	10.6	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 国有提供交付金		-	-	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 都道府県支出金		2,970,998	6.6	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 財産取		133,715	0.3	69,390	0.3	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 寄附入金		24,771	0.1	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 繰越入金		82,538	0.2	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 繰越入金		2,038,188	4.5	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 諸収入		1,851,344	4.1	6,433	0.0	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 地方債		6,290,400	13.9	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 うち臨時財政対策債		1,968,200	4.3	-	-	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
内 歳入合計		45,309,834	100.0	24,162,707	100.0	市町村民税		4,406,977	33.5	124,118	旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振環×		過疎振×		首都×		近中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		11,302,551	11,275,793																											
人 うち職員給与		8,224,049	19.0	7,816,629	7,751,487	29.7	区		341,332	0.8	341,332	341,332	基準財政需要額		18,329,455	17,498,469																											
内 扶助費		6,690,951	15.5	2,448,611	2,433,665	9.3	一般会務費		5,018,818	11.6	451,497	4,347,216	標準財政収入額		14,388,674	14,523,121																											
内 公 普通経費		4,956,851	11.5	4,735,048	4,735,048	18.1	民生費		11,968,603	27.7	52,853	6,802,139	標準財政規模		25,183,780	25,071,346																											
内 元利償還金		4,449,624	10.3	4,262,294	4,262,294	16.3	衛生費		3,264,213	7.6	244,014	2,677,869	財政指数		0.63	0.64																											
内 一時借入金		506,953	1.2	472,480	472,480	1.8	労働費		40,326	0.1	40,295	40,295	実質収支比率(%)		7.0	6.8																											
内 (義務的経費計)		19,871,851	46.0	15,000,288	14,920,200	57.1	農林水産業費		1,275,916	3.0	632,244	509,092	公債費負担比率(%)		15.5	15.5																											
内 物件費		6,477,994	15.0	5,500,703	5,176,220	19.8	商工業費		2,966,818	6.9	113,876	1,415,554	判断実質赤字比率(%)		-	-																											
内 維持修費		519,463	1.2	436,833	436,833	1.7	土木費		4,152,188	9.6	2,411,304	2,200,889	断連続実質赤字比率(%)		6.2	7.2																											
内 補助費等		2,665,016	6.2	1,939,309	1,366,540	5.2	消防費		3,703,878	8.6	2,100,040	1,707,073	実質公債費比率(%)		50.5	55.6																											
内 うち一部事務組合負担金		33,951	0.1	33,951	33,951	0.1	教育費		4,253,600	9.8	837,516	3,314,242	率化)将来負担比率(%)		-	-																											
内 繰越入金		4,023,234	9.3	3,441,389	2,704,271	10.3	害復旧費		1,250,147	2.9	-	425,410	積立金高		4,454,474	4,452,199																											
内 積立金		31,813	0.1	-	-	-	公債費		4,956,851	11.5	-	4,735,048	現在高		1,168,904	1,166,799																											
内 投資・貸付金		1,509,828	3.5	287,603	61,318	0.2	諸支出金		-	-	-	-	特定目的		4,992,909	5,039,480																											

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O																												
				27	28	1	1	27	28	1	1	28	1	1	28	1	1	27	28	2	2	1	7	9	09	2096																													
				79,539	82,289	-3.3	%	167.34	knf	475		80,907	81,311	-0.5	%	77,905	78,359	-0.6	%	4,529	10.8	5,138	11.6	16,568	17,639	39.5	40.0	20,826	20,981	47.5																									
意識収入の状況 (単位:千円・%)																																																							
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の団体状況				取				支				状				況															
地方譲与税				12,464,924				37.7				11,772,705				69.0				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
地方譲与税				415,929				1.3				415,929				2.4				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
配子割交付金				13,302				0.0				13,302				0.1				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
配当割交付金				51,651				0.2				51,651				0.3				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
株式等譲渡所得割交付金				44,336				0.1				44,336				0.3				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
地方消費税交付金				1,620,985				4.9				1,620,985				9.5				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
ゴルフ場利用税交付金				23,611				0.1				23,611				0.1				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
特別地方消費税交付金				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
自動車取得税交付金				94,524				0.3				94,524				0.6				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
軽油引取税交付金				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
地方特例交付金				53,609				0.2				53,609				0.3				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
地方交付税				3,785,089				11.5				2,923,901				17.1				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 普通交付税				2,923,901				8.9				2,923,901				17.1				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 特別交付税				634,561				1.9				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 震災復興特別交付税				226,627				0.7				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 (一般財源計)				18,567,960				56.2				17,014,553				99.7				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 交通安全対策特別交付金				11,310				0.0				11,310				0.1				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 分担金・負担金				300,126				0.9				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 使用料				299,466				0.9				26,165				0.2				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 手数料				176,773				0.5				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 国庫支出金				4,203,215				12.7				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 国有提供交付金				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 (特別区財調交付金)				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 都道府県支出金				1,747,780				5.3				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 財産取				83,184				0.3				11,839				0.1				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 寄附入金				24,794				0.1				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 繰越入金				448,321				1.4				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 繰越入金				2,270,783				6.9				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 諸収入				2,802,861				8.5				2,340				0.0				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 地方債				2,086,400				6.3				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 うち臨時財政対策債				1,200,000				3.6				-				-				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
内 歳入合計				33,022,973				100.0				17,066,207				100.0				市町村税				指の団体状況				取				支				状				況															
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)				平成26年度(千円)																															
区分				決算額				構成比				充当一般財源等				經常経費充当一般財源等				經常収支比率				区分				平成27年度(千円)				平成26年度(千円)																							
人 うち職員				3,890,419				12.6				3,595,516				3,581,362				19.6				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				基準財政収入額				10,675,476				10,067,260			
扶 助				2,543,280				8.2				2,274,710				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				基準財政需要額				12,986,456				12,310,072			
公 助				6,075,303				19.6				1,822,501				1,822,501				10.0				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				標準財政収入額				13,587,380				12,935,840			
内 元利償還金				2,175,971				7.0				2,128,495				2,128,495				11.7				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				標準財政規模				17,713,123				17,488,731			
内 一時借入金				238,942				0.8				230,335				230,335				1.3				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				財政指数				0.82				0.83			
内 (義務的経費計)				12,380,635				40.0				7,776,847				7,762,693				42.5				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				実質収支比率(%)				10.3				10.1			
内 物件費				3,876,249				12.5				3,338,461				3,135,230				17.2				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				公債費負担比率(%)				10.8				10.9			
内 維持補修費				168,927				0.5				148,094				148,094				0.8				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				判断実質赤字比率(%)				-				-			
内 補助費等				3,876,886				12.5				2,003,430				2,003,430				11.0				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				断連続実質赤字比率(%)				-				-			
内 うち一部事務組合負担金				1,829,771				5.9				1,627,059				1,627,059				5.6				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				比率				5.3				5.9			
内 繰越入金				3,201,895				10.3				2,788,306				2,510,953				13.7				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				実質公債費比率(%)				-				-			
内 積立金				912,351				2.9				853,888				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				将来負担比率(%)				-				3.5			
内 投資・出資金・貸付金				2,754,429				8.9				42,034				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				債権負担率(%)				-				-			
内 前年度繰上充用金				-				-				-				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				現立金高				3,364,814				2,963,068			
内 投資的経費				3,810,462				12.3				1,718,615				經常経費充当一般財源等計				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				減特定目的				5,632,284				5,571,000			
内 うち物件費				36,541				0.1				36,541				15,560,400				千円				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				地方債現在高				24,422,249				24,511,820			
内 普通建設事業費				3,788,078				12.2				1,696,231				經常収支比率				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				物件等購入				-				-			
内 うち補助				1,092,201				3.5				1,261,467				85.2%				(91.2%)				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				保証の補償				-				-			
内 うち単独				2,396,918				7.7				1,416,095				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				その他				878,129				1,514,700			
内 災害復旧事業費				22,384				0.1				22,384				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				実質的なもの				-				-			
内 失業対策事業費				-				-				-				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				取				249,311				187,453			
内 歳入合計				30,981,834				100.0				19,884,396				21,925,535				千円				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				土				300,000				300,000			
内 歳入				-				-				-				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				徴				98.5				91.4			
内 出				-				-				-				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				現				98.6				92.4			
内 出				-				-				-				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				率				98.0				91.3			
内 出				-				-				-				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				年				98.3				90.1			
内 出				-				-				-				-				-				区 分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)のうち				計				98.0				89.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O						
										28.1.1	72,892	人	71,931	人	区分	22年国調	17年国調	09		2100		栃木県 大田原市		地方交付税種地		1-3							
										27.1.1	73,284	人	72,301	人	第1次	4,406	5,584																
										増減率	-0.5%		-0.5%		第2次	12.1	14.0																
										増減率	-0.5%		-0.5%		第3次	12,707	13,721																
										増減率	-0.5%		-0.5%			34.8	34.5																
										増減率	-0.5%		-0.5%			19,383	19,914																
										増減率	-0.5%		-0.5%			53.1	50.1																
普通収入の状況 (単位:千円・%)																																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体状況		取		支		積立		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方譲与税		10,193,070	28.7	9,873,586	53.9	収入済額										旧新産		職		入		入		総		額		35,565,299		33,244,155			
地方譲与税		338,186	1.0	338,186	1.8	構成比										旧工特		職		入		入		総		額		34,287,172		31,742,993			
配子割交付金		12,215	0.0	12,215	0.1	超過課税分										低開発		職		入		入		総		額		1,278,127		1,501,162			
利当割交付金		47,399	0.1	47,399	0.3	旧産炭										山振環		職		入		入		総		額		122,567		241,866			
株式等譲渡所得割交付金		40,673	0.1	40,673	0.2	市町村民税										過振環		職		入		入		総		額		1,155,560		1,259,296			
地方消費税交付金		1,533,760	4.3	1,533,760	8.4	個人均等割										首		職		入		入		総		額		-103,736		-109,718			
ゴルフ場利用税交付金		82,289	0.2	82,289	0.4	法人均等割										近		職		入		入		総		額		402,275		400,891			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割										中		職		入		入		総		額		-		-			
自動車取得税交付金		76,875	0.2	76,875	0.4	固定資産税										財政健全化等		職		入		入		総		額		700,000		500,000			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税										指数表選定		職		入		入		総		額		-401,461		-208,827			
地方特例交付金		36,534	0.1	36,534	0.2	軽自動車税										財源超過		職		入		入		総		額		-		-			
地方交付税		7,153,258	20.1	6,224,813	34.0	市町村たばこ税										一部事務組合加入の状況		特別職等		職		入		入		総		額		-		-	
内 普通交付税		6,224,813	17.5	6,224,813	34.0	釧路										議員公務災害		し尿処理		職		入		入		総		額		513		1,583,118	
内 特別交付税		928,445	2.6	-	-	市町村民税										非常勤公務災害		ごみ処理		職		入		入		総		額		-		-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	特別土地保有税										退職手当		火葬場		職		入		入		総		額		55		166,045	
内 (一般財源計)		19,514,259	54.9	18,266,330	99.8	法定外目的税										事務機共同		常備消防		職		入		入		総		額		8		31,168	
内 交通安全対策特別交付金		7,691	0.0	7,691	0.0	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 分担金・負担金		290,809	0.8	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 使用料		451,757	1.3	13,197	0.1	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 手数料		60,033	0.2	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 国庫支出金		4,585,909	12.9	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 都道府県支出金		2,152,715	6.1	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 財産取		890,656	2.5	16,716	0.1	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 寄附入金		274,020	0.8	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 繰越入金		1,581,743	4.4	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 繰越入金		1,501,162	4.2	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 繰越入金		966,945	2.7	1,062	0.0	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 繰越入金		3,287,600	9.2	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 うち臨時財政対策債		1,396,900	3.9	-	-	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 歳入		35,565,299	100.0	18,304,996	100.0	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
内 歳入		35,565,299	100.0	18,304,996	100.0	旧法による税計										老人福祉		中学校		職		入		入		総		額		-		-	
性質別										目的別										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		9,483,631	9,105,920																	
人 うち職員給料		4,862,271	14.2	4,574,907	4,522,522	23.0	区		294,076	0.9	普通建設事業費	294,076	基準財政需要額	14,579,180	13,959,681																		
人 扶公		3,107,840	9.1	2,881,357	-	-	区		4,047,997	11.8	普通建設事業費	4,047,997	標準税収入額	12,074,856	11,740,000																		
内 元利償還金		5,787,376	16.9	1,816,877	1,660,128	8.6	区		9,839,590	28.7	普通建設事業費	9,839,590	標準財政規模	19,696,715	19,516,975																		
内 元利償還金		4,115,014	12.0	4,054,446	4,054,446	20.4	区		2,447,723	7.1	普通建設事業費	2,447,723	財政力指数	0.65	0.65																		
内 元利償還金		3,813,930	11.1	3,753,362	3,753,362	19.1	区		9,439	0.2	普通建設事業費	9,439	実質収支比率(%)	5.9	6.5																		
内 元利償還金		301,084	0.9	301,084	301,084	1.5	区		1,408,455	4.1	普通建設事業費	1,408,455	公債費負担比率(%)	17.2	17.3																		
内 元利償還金		14,764,661	43.1	10,446,230	10,237,036	52.0	区		1,867,503	5.4	普通建設事業費	1,867,503	判断実質赤字比率(%)	-	-																		
内 元利償還金		4,625,013	13.5	3,501,541	2,704,252	13.7	区		3,752,396	10.9	普通建設事業費	3,752,396	断連続実質赤字比率(%)	10.0	10.7																		
内 元利償還金		301,235	0.9	231,091	216,042	1.1	区		1,491,716	4.4	普通建設事業費	1,491,716	比実質公債費比率(%)	47.4	52.4																		
内 元利償還金		5,864,232	17.1	4,047,874	2,751,003	14.0	区		4,879,310	14.2	普通建設事業費	4,879,310	率化将来負担比率(%)	-	-																		
内 元利償還金		2,045,318	6.0	2,045,318	1,924,851	9.8	区		91,347	0.3	普通建設事業費	91,347	積立金高	1,911,914	2,209,639																		
内 元利償還金		3,342,312	9.7	2,865,063	2,727,466	13.8	区		4,115,036	12.0	普通建設事業費	4,115,036	減高	211,610	311,340																		
内 元利償還金		705,637	2.1	626,116	-	-	区		-	-	普通建設事業費	-	特定目的	3,585,099	3,788,195																		
内 元利償還金		593,747	1.7	-	-	-	区		-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	31,049,051	31,575,381																		
内 元利償還金		4,090,335	11.9	606,681	-	-	区		-	-	普通建設事業費	-	物件等購入	-	-																		
内 元利償還金		72,285	0.2	72,285	18,635,859	100.0	区		3,419,188	10.0	普通建設事業費	3,419,188	保証・補償	4,869,195	4,776,937																		
内 元利償還金		3,998,988	11.7	538,726	経常収支比率	94.6%	区		939,011	2.8	普通建設事業費	939,011	その	-	-																		
内 元利償還金		2,840,378	8.3	214,797	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	94.6%	区		76,876	0.2	普通建設事業費	76,876	実質的なもの	-	-																		
内 元利償還金		1,123,707	3.3	309,202	等工業用水道	94.6%	区		17,961	0.05	普通建設事業費	17,961	取	419,825	-																		
内 元利償還金		91,347	0.3	67,955	国民健康保険	94.6%	区		596,125	1.7	普通建設事業費	596,125	益	11,477	-																		
内 元利償還金		-	-	-	歳入一般財源等	94.6%	区		1,789,215	5.3	普通建設事業費	1,789,215	土地開発基金現在高	719,019	966,354																		
内 元利償還金		34,287,172	100.0	22,324,596	23,602,723	100.0	区		3,998,988	11.5	普通建設事業費	3,998,988	徴収率	98.8	93.7																		
内 元利償還金		34,287,172	100.0	22,324,596	23,602,723	100.0	区		3,998,988	11.5	普通建設事業費	3,998,988	率	99.1	96.0																		
内 元利償還金		34,287,172	100.0	22,324,596	23,602,723	100.0	区		3,998,988	11.5	普通建設事業費	3,998,988	純固定資産税	98.5	91.3																		
内 元利償還金		34,287,172	100.0	22,324,596	23,602,723	100.0	区		3,998,988	11.5	普通建設事業費	3,998,988	率	98.5	91.3																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		28.1.1		27.1.1		増減率		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
				44,901人		44,768人		0.3%		125.63knf		357人		44,430人		44,149人		0.2%			09		2142		地方交付税種地		2-3	
意識収入の状況 (単位:千円・%)																		第1次			栃木県		さくら市					
																		第2次			09		さくら市					
																		第3次			09		さくら市					
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比											平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
地方譲与税				6,525,093		33.1		6,372,264		63.2									取		19,727,673		18,895,813					
地方譲与税				207,732		1.1		207,732		2.1									指		17,806,280		17,484,916					
配当交付金				7,560		0.0		7,560		0.1									定		1,921,393		1,410,897					
株式等譲渡所得交付金				29,347		0.1		29,347		0.3									支		452,415		128,005					
地方消費税交付金				25,189		0.1		25,189		0.2									実		1,468,978		1,282,892					
ゴルフ場利用税交付金				835,412		4.2		835,412		8.3									状		180,262		-201,016					
特別地方消費税交付金				94,734		0.5		94,734		0.9									積		1,118		32,956					
自動車取得税交付金				-		-		-		-									立		244,807		229,992					
軽油引取税交付金				47,217		0.2		47,217		0.5									況		-		-					
地方特例交付金				-		-		-		-									実		426,187		61,932					
地方交付税				31,187		0.2		31,187		0.3									区									
内 特別交付税				2,801,878		14.2		2,356,945		23.4									分		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 特別交付税				2,356,945		11.9		2,356,945		23.4									職		293		880,172		3,004			
内 特別交付税				444,933		2.3		-		-									一		-		-					
内 特別交付税				-		-		-		-									般		13		37,063		2,851			
内 特別交付税				-		-		-		-									職		3		11,754		3,918			
内 特別交付税				-		-		-		-									員		-		-					
内 特別交付税				-		-		-		-									等		296		891,926		3,013			
内 特別交付税				-		-		-		-									合									
内 特別交付税				-		-		-		-									計									
内 特別交付税				-		-		-		-									指									
内 特別交付税				-		-		-		-									数									
内 特別交付税				-		-		-		-									定									
内 特別交付税				-		-		-		-									用									
内 特別交付税				-		-		-		-									開									
内 特別交付税				-		-		-		-									始									
内 特別交付税				-		-		-		-									年									
内 特別交付税				-		-		-		-									月									
内 特別交付税				-		-		-		-									別									
内 特別交付税				-		-		-		-									職									
内 特別交付税				-		-		-		-									等									
内 特別交付税				-		-		-		-									定									
内 特別交付税				-		-		-		-									数									
内 特別交付税				-		-		-		-									用									
内 特別交付税				-		-		-		-									開									
内 特別交付税				-		-		-		-									始									
内 特別交付税				-		-		-		-									年									
内 特別交付税				-		-		-		-									月									
内 特別交付税				-		-		-		-									別									
内 特別交付税				-		-		-		-									職									
内 特別交付税				-		-		-		-									等									
内 特別交付税				-		-		-		-									定									
内 特別交付税				-		-		-		-									数									
内 特別交付税				-		-		-		-									用									
内 特別交付税				-		-		-		-									開									
内 特別交付税				-		-		-		-									始									
内 特別交付税				-		-		-		-									年									
内 特別交付税				-		-		-		-									月									
内 特別交付税				-		-		-		-									別									
内 特別交付税				-		-		-		-									職									
内 特別交付税				-		-		-		-									等									
内 特別交付税				-		-		-		-									定									
内 特別交付税				-		-		-		-									数									
内 特別交付税				-		-		-		-									用									
内 特別交付税				-		-		-		-									開									
内 特別交付税				-		-		-		-									始									
内 特別交付税				-		-		-		-									年									
内 特別交付税				-		-		-		-									月									
内 特別交付税				-		-		-		-									別									
内 特別交付税				-		-		-		-									職									
内 特別交付税				-		-		-		-									等									
内 特別交付税				-		-		-		-									定									
内 特別交付税				-		-		-		-									数									
内 特別交付税				-		-		-		-									用									
内 特別交付税				-		-		-		-									開									
内 特別交付税				-		-		-		-									始									
内 特別交付税				-		-		-		-									年									
内 特別交付税				-		-		-		-									月									
内 特別交付税				-		-		-		-									別									
内 特別交付税				-		-		-		-									職									
内 特別交付税				-		-		-		-									等									
内 特別交付税				-		-		-		-									定									
内 特別交付税				-		-		-		-									数									
内 特別交付税				-		-		-		-									用									
内 特別交付税				-		-		-		-									開									
内 特別交付税				-		-		-		-									始									
内 特別交付税				-		-		-		-									年									
内 特別交付税				-		-		-		-									月									
内 特別交付税				-		-		-		-									別									
内 特別交付税				-		-		-		-									職									
内 特別交付税				-		-		-		-									等									
内 特別交付税				-		-		-		-									定									
内 特別交付税				-		-		-		-									数									
内 特別交付税				-		-		-		-									用									
内 特別交付税				-		-		-		-									開									
内 特別交付税				-		-		-		-									始									
内 特別交付税				-		-		-		-									年									
内 特別交付税				-		-		-		-									月									
内 特別交付税				-		-		-		-									別									
内 特別交付税				-		-																						

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		27年度人口 密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 09		団体名 2151		市町村類型 地方交付税種地		I-O	
				27.047	人	29,206	人	28.1.1	28,005	人	27,760	人	22年度国調	17年度国調	09		2151				I-O	
				-7.4%	%	174.35	knf	27.1.1	28,509	人	28,249	人	第1次	1,593	2,047	09		2151		2-2		
				155	人			増減率	-1.8%	%	-1.7%	%	第2次	11.5	12.9	栃木県		那須烏山市		地方交付税種地		
												第3次	4,729	5,692								
													7,543	8,171								
													54.4	51.3								
収入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)				指団体状況				取						
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比						
地方譲与税				3,053,832				23.9				3,053,832				37.4						
地方譲与税				135,228				1.1				135,228				1.7						
配子割交付金				4,046				0.0				4,046				0.0						
利当割交付金				15,644				0.1				15,644				0.2						
株式等譲渡所得割交付金				13,395				0.1				13,395				0.2						
地方消費税交付金				541,412				4.2				541,412				6.6						
ゴルフ場利用税交付金				38,591				0.3				38,591				0.5						
特別地方消費税交付金				-				-				-				-						
自動車取得税交付金				30,738				0.2				30,738				0.4						
軽油引取税交付金				-				-				-				-						
地方特例交付金				8,551				0.1				8,551				0.1						
地方交付税				4,891,902				38.3				4,302,846				52.7						
内 普通交付税				4,302,846				33.7				4,302,846				52.7						
内 特別交付税				580,870				4.6				-				-						
内 震災復興特別交付税				8,186				0.1				-				-						
内 (一般財源計)				8,733,339				68.5				8,144,283				99.8						
内 交通安全対策特別交付金				2,291				0.0				2,291				0.0						
内 分担金・負担金				59,217				0.5				-				-						
内 使用料				144,834				1.1				2,154				0.0						
内 手数料				16,358				0.1				-				-						
内 国庫支出金				1,259,034				9.9				-				-						
内 国有提供交付金				-				-				-				-						
内 (特別区財調交付金)				-				-				-				-						
内 都道府県支出金				825,204				6.5				-				-						
内 財産取				31,843				0.2				3,491				0.0						
内 寄附入金				2,906				0.0				-				-						
内 繰越金				414,782				3.3				-				-						
内 繰入金				224,021				1.8				-				-						
内 諸収入				277,994				2.2				6,074				0.1						
内 地方債				766,000				6.0				-				-						
内 うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-						
内 うち臨時財政対策債				400,000				3.1				-				-						
内 歳入合計				12,757,823				100.0				8,158,293				100.0						
内 普通				12,757,823				100.0				8,158,293				100.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		23,281人 24,348人 -4.4%		人口密度 89.40knf 260人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 09 966 8.0 4,700 6,471 53.3		団体名 3424 1,143 8.6 5,491 41.4 6,529 49.2		市町村類型 09 3424 地方交付税種地		V-1 2-3	
意識収入の状況 (単位:千円・%)				28.1.1 27.1.1 増減率		24,034人 24,304人 -1.1%		23,849人 24,117人 -1.1%		区分		22年度国調 17年度国調		09 966 8.0 4,700 6,471 53.3		3424 1,143 8.6 5,491 41.4 6,529 49.2		09 3424 地方交付税種地		V-1 2-3				
意識収入の状況 (単位:千円・%)				28.1.1 27.1.1 増減率		24,034人 24,304人 -1.1%		23,849人 24,117人 -1.1%		区分		22年度国調 17年度国調		09 966 8.0 4,700 6,471 53.3		3424 1,143 8.6 5,491 41.4 6,529 49.2		09 3424 地方交付税種地		V-1 2-3				
意識収入の状況 (単位:千円・%)				28.1.1 27.1.1 増減率		24,034人 24,304人 -1.1%		23,849人 24,117人 -1.1%		区分		22年度国調 17年度国調		09 966 8.0 4,700 6,471 53.3		3424 1,143 8.6 5,491 41.4 6,529 49.2		09 3424 地方交付税種地		V-1 2-3				
意識収入の状況 (単位:千円・%)				28.1.1 27.1.1 増減率		24,034人 24,304人 -1.1%		23,849人 24,117人 -1.1%		区分		22年度国調 17年度国調		09 966 8.0 4,700 6,471 53.3		3424 1,143 8.6 5,491 41.4 6,529 49.2		09 3424 地方交付税種地		V-1 2-3				
地方譲与税	2,332,742	26.9	2,332,742	47.7																				
地方譲与税	90,207	1.0	90,207	1.8																				
配当交付金	13,575	0.2	13,575	0.3																				
株式等譲渡所得割交付金	11,661	0.1	11,661	0.2																				
地方消費税交付金	424,288	4.9	424,288	8.7																				
ゴルフ場利用税交付金	56,109	0.6	56,109	1.1																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																				
自動車取得税交付金	20,500	0.2	20,500	0.4																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-																				
地方特例交付金	12,683	0.1	12,683	0.3																				
地方交付税	2,220,314	25.6	1,916,434	39.2																				
内 普通交付税	1,916,434	22.1	1,916,434	39.2																				
内 特別交付税	255,622	2.9	-	-																				
内 震災復興特別交付税	48,258	0.6	-	-																				
内 (一般財源計)	5,185,570	59.7	4,881,690	99.8																				
交通安全対策特別交付金	1,700	0.0	1,700	0.0																				
分担金・負担金	103,607	1.2	-	-																				
使用料	41,073	0.5	6,567	0.1																				
手数料	14,594	0.2	-	-																				
国庫支出金	1,243,087	14.3	-	-																				
国有提供交付金	-	-	-	-																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出金	785,878	9.1	-	-																				
財産取	5,449	0.1	1,245	0.0																				
寄附金	38,446	0.4	-	-																				
繰入金	301,905	3.5	-	-																				
繰越金	314,138	3.6	-	-																				
諸収入	88,879	1.0	2,710	0.1																				
地方債	558,731	6.4	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	376,831	4.3	-	-																				
歳入合計	8,683,057	100.0	4,893,912	100.0																				
内 普通交付税	1,916,434	22.1	1,916,434	39.2																				
内 特別交付税	255,622	2.9	-	-																				
内 震災復興特別交付税	48,258	0.6	-	-																				
内 (一般財源計)	5,185,570	59.7	4,881,690	99.8																				
交通安全対策特別交付金	1,700	0.0	1,700	0.0																				
分担金・負担金	103,607	1.2	-	-																				
使用料	41,073	0.5	6,567	0.1																				
手数料	14,594	0.2	-	-																				
国庫支出金	1,243,087	14.3	-	-																				
国有提供交付金	-	-	-	-																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出金	785,878	9.1	-	-																				
財産取	5,449	0.1	1,245	0.0																				
寄附金	38,446	0.4	-	-																				
繰入金	301,905	3.5	-	-																				
繰越金	314,138	3.6	-	-																				
諸収入	88,879	1.0	2,710	0.1																				
地方債	558,731	6.4	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	376,831	4.3	-	-																				
歳入合計	8,683,057	100.0	4,893,912	100.0																				
内 普通交付税	1,916,434	22.1	1,916,434	39.2																				
内 特別交付税	255,622	2.9	-	-																				
内 震災復興特別交付税	48,258	0.6	-	-																				
内 (一般財源計)	5,185,570	59.7	4,881,690	99.8																				
交通安全対策特別交付金	1,700	0.0	1,700	0.0																				
分担金・負担金	103,607	1.2	-	-																				
使用料	41,073	0.5	6,567	0.1																				
手数料	14,594	0.2	-	-																				
国庫支出金	1,243,087	14.3	-	-																				
国有提供交付金	-	-	-	-																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出金	785,878	9.1	-	-																				
財産取	5,449	0.1	1,245	0.0																				
寄附金	38,446	0.4	-	-																				
繰入金	301,905	3.5	-	-																				
繰越金	314,138	3.6	-	-																				
諸収入	88,879	1.0	2,710	0.1																				
地方債	558,731	6.4	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	376,831	4.3	-	-																				
歳入合計	8,683,057	100.0	4,8																					

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1					
				27.1.1	70.16 knf	28.1.1	15,955 人	15,805 人	22年国調	17年国調	09	3459	栃木県	芳賀町	地方交付税種地	2-3				
				増減率	216 人	増減率	15,933 人	15,933 人	第1次	1,638	1,863									
				面積		増減率	16,079 人	15,933 人	第2次	18.9	20.3									
				人口		増減率	-0.8%	-0.8%	第3次	2,609	2,832									
				収入		増減率	-0.8%	-0.8%		30.0	30.9									
				支出		増減率	-0.8%	-0.8%		4,437	4,448									
				収入		増減率	-0.8%	-0.8%		51.1	48.6									
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方譲与税	4,476,399	52.0	4,287,763	85.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	
地方譲与税	134,741	1.6	134,741	2.7	普通	4,277,363	95.6	77,766	低開発×	旧産炭×	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○			
利子割交付金	2,406	0.0	2,406	0.0	法定普通	4,277,363	95.6	77,766	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
配当割交付金	9,335	0.1	9,335	0.2	市町村民	1,200,554	26.8	77,766	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
株式等譲渡所得割交付金	8,008	0.1	8,008	0.2	内	個人均等割	25,841	0.6	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
地方消費税交付金	516,252	6.0	516,252	10.3	内	所得割	630,163	14.1	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
ゴルフ場利用税交付金	6,099	0.1	6,099	0.1	内	法人均等割	71,875	1.6	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	法人均等割	472,675	10.6	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
自動車取得税交付金	30,629	0.4	30,629	0.6	内	固定資産税	2,911,333	65.1	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	2,911,333	65.0	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
地方特例交付金	9,653	0.1	9,653	0.2	内	軽自動車税	40,040	0.9	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
地方交付税	80,984	0.9	-	-	内	市町村たばこ税	123,045	2.7	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
内	特別交付税	39,530	0.5	-	内	特別土地保有税	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
内	震災復興特別交付税	41,454	0.5	-	内	法定外普通税	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○					
内	(一般財源計)	5,274,506	61.3	5,004,886	99.9	内	法的	199,036	4.4	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	交通安全対策特別交付金	3,251	0.0	3,251	0.1	内	法定目的税	199,036	4.4	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	分担金・負担金	81,816	1.0	-	-	内	事業所税	10,400	0.2	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	使用料	55,738	0.6	-	-	内	都市計画税	188,636	4.2	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	手数料	11,198	0.1	-	-	内	水利地益税等	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	国庫支出金	694,643	8.1	-	-	内	法定外目的税	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	国有提供交付金	-	-	-	-	内	旧法による税	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	合計	4,476,399	100.0	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	都道府県支出金	649,869	7.6	-	-	内	職員公務災害×	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	財産収	60,778	0.7	-	-	内	非常勤公務災害○	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	寄附入金	3,187	0.0	-	-	内	退職手当○	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	繰越入金	868,507	10.1	-	-	内	事務機共同○	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	繰越金	620,949	7.2	-	-	内	税務事務×	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	諸収入	136,030	1.6	548	0.0	内	老人福祉×	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	地方債	146,700	1.7	-	-	内	中学校×	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	小学校×	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	その他○	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				
内	歳入合計	8,607,172	100.0	5,008,685	100.0	内	伝染病○	-	-	山産振×	過遍×	首都○	近中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-1					
				27年国調		11,495人		12,560人		-8.5%		28.1.1		12,051人		11,989人		09		3840		地方交付税種地		2-2	
				面積		176.06km ²		27.1.1		増減率		12,253人		12,177人		-1.6%		27.1.1		増減率		12,177人		-1.5%	
収入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		65人		増減率		12,253人		12,177人		-1.6%		-1.5%									
収入の状況 (単位:千円・%)				構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分		22年国調		17年国調		915		1,070	
地方譲与税	1,420,593	25.6	1,420,593	40.1	14.3	15.1	2.186	2.486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396
地方譲与税	74,295	1.3	74,295	2.1	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
配当割交付金	1,745	0.0	1,745	0.0	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
株式等譲渡所得割交付金	6,736	0.1	6,736	0.2	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
地方消費税交付金	5,763	0.1	5,763	0.2	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
ゴルフ場利用税交付金	219,937	4.0	219,937	6.2	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
特別地方消費税交付金	31,632	0.6	31,632	0.9	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
軽油引取税交付金	16,879	0.3	16,879	0.5	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
地方特例交付金	-	-	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
地方交付税	3,433	0.1	3,433	0.1	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 普通交付税	1,968,230	35.4	1,709,930	48.2	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 特別交付税	258,300	4.6	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 (一般財源計)	3,749,243	67.4	3,490,943	98.5	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 交通安全対策特別交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 分担金・負担金	56,531	1.0	6,270	0.2	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 使用料	62,325	1.1	3,957	0.1	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 手数料	14,933	0.3	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 国庫支出金	493,654	8.9	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 国有提供交付金	-	-	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 都道府県支出金	473,860	8.5	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 財産取	53,324	1.0	42,466	1.2	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 寄附入金	1,928	0.0	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 繰越入金	98,646	1.8	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 繰越入金	152,534	2.7	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 諸収入	171,130	3.1	201	0.0	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 地方債	230,000	4.1	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 うち臨時財政対策債	230,000	4.1	-	-	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		
内 歳入	5,559,482	100.0	3,545,211	100.0	2,186	2,486	34.2	35.0	3.288	3.518	51.5	49.5	09	3840	栃木県	塩谷町	地方交付税種地	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	5,559,482	5,221,930	5,165,554	4,969,396		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 人口増減率		26年度国調 人口増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1		
				27年度国調 人口増減率		26年度国調 人口増減率		28. 1. 1		26,155 人		25,937 人		22年度国調			09			4072				V-1	
				面積		372.34 km ²		27. 1. 1		26,506 人		26,312 人		17年度国調			09			4072				V-1	
				人口密度		67 人/km ²		増減率		-1.3 %		-1.4 %		第1次			09			4072				V-1	
														第2次			09			4072				V-1	
														第3次			09			4072				V-1	
														1,632			09			4072				V-1	
														13.7			09			4072				V-1	
														2,971			09			4072				V-1	
														24.9			09			4072				V-1	
														7,313			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	
														56.9			09			4072				V-1	
														15.2			09			4072				V-1	
														3,323			09			4072				V-1	
														24.4			09			4072				V-1	
														7,747			09			4072				V-1	
														61.4			09			4072				V-1	

